

令和 8 年度 経営発達支援事業 地域経済動向調査

小規模企業白書（2026年版）を活用した 小規模企業の業況と持続的発展についてのレポート

令和 8 年10月発行

発行：富津市商工会

〒293-0012 千葉県富津市青木1573-1

TEL：0439-87-7071

FAX：0439-87-4685

URL：<https://futtu-city.or.jp/>

目次

1

小規模企業白書とは

P3

2

小規模企業の業況について

P4-8

3

小規模企業の持続的発展について

P9-11

4

総括

P12-13

1. 小規模企業白書とは

政府は、小規模企業振興基本法（平成26年法律第94号）第12条第1項及び第2項の規定に基づき、小規模企業の動向及び政府が小規模企業の振興に関して講じた施策に関する報告を行い、講じようとする施策を明らかにした文書を作成しています。閣議決定を経て、**政府が国会に提出した年次報告（「小規模企業の動向」及び「小規模企業施策」）を「小規模企業白書」として取りまとめています。**

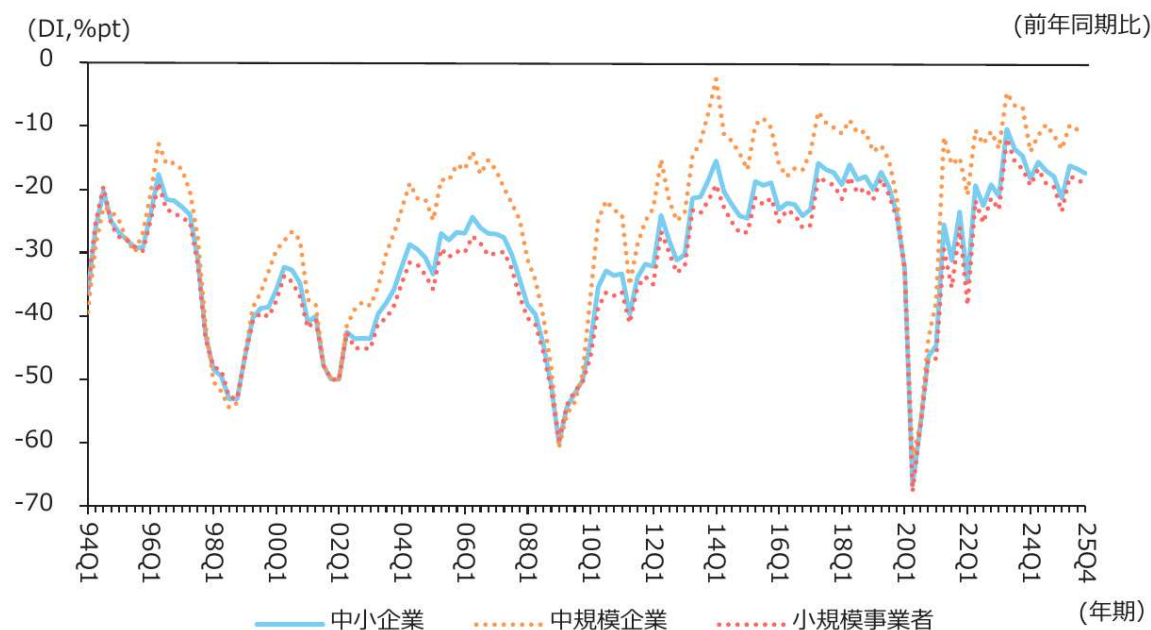
令和8年4月24日、中小企業庁が取りまとめた、「令和7年度小規模企業の動向」（中小企業白書）及び「令和8年度小規模企業施策」（小規模企業白書）が閣議決定されました。

今回のレポートでは、小規模事業者の業況と、持続的発展についてレポートします。

2-1. 小規模企業の業況について（業況判断）

中小企業の業況判断DIは、2023年第2四半期に1994年以降で最高水準を記録したが、以降は低下し足踏みの傾向が続いている。売上高は増加傾向にある一方、経常利益は大企業と比べて伸び悩み、その差は拡大傾向にある。

業況判断DIの推移（企業規模別・前年同期比）



出典：中小企業庁HP 2026年版 小規模企業白書 図1-1-1、1-1-3

小規模企業白書（2026年版）を活用したレポート | 富津市商工会

1994年以降で最高

2023年第2四半期に、中小企業の業況判断DIが記録した水準。以降は足踏みが続く

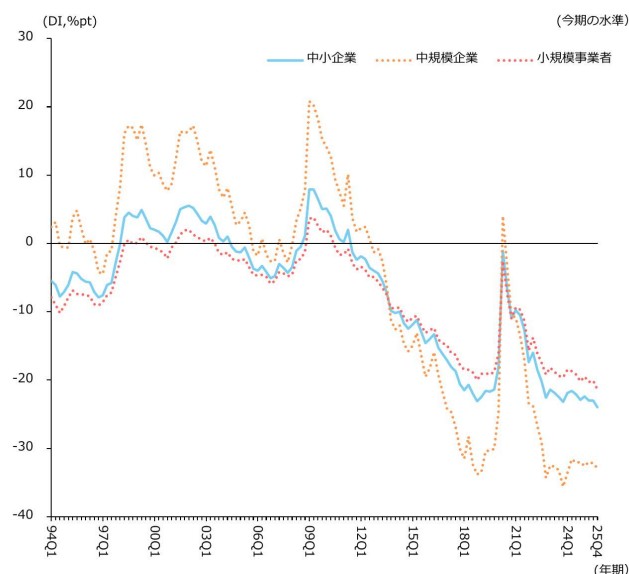
差は拡大傾向

中小企業の経常利益は増加傾向だが、大企業と比べ伸び悩んでいる

2-2. 小規模企業の業況について（人材）

人手不足は依然として深刻で、特に建設業・運輸業・郵便業・情報通信業で不足感が強い。労働供給制約社会の到来により、中小企業の雇用者数は2040年に約8～16%低下する可能性があり、人手不足は一層深刻化するおそれがある。

従業員数過不足DIの推移



約8%低下

2040年に中小企業の雇用者数が2018年比で低下する可能性（中位推計）

約16%低下

低位推計（一人当たりゼロ成長・労働参加現状シナリオ）の場合

経営課題

小規模事業者が最も重視する経営課題は「受注・販売の拡大」。次いで「人材確保」が挙がる。

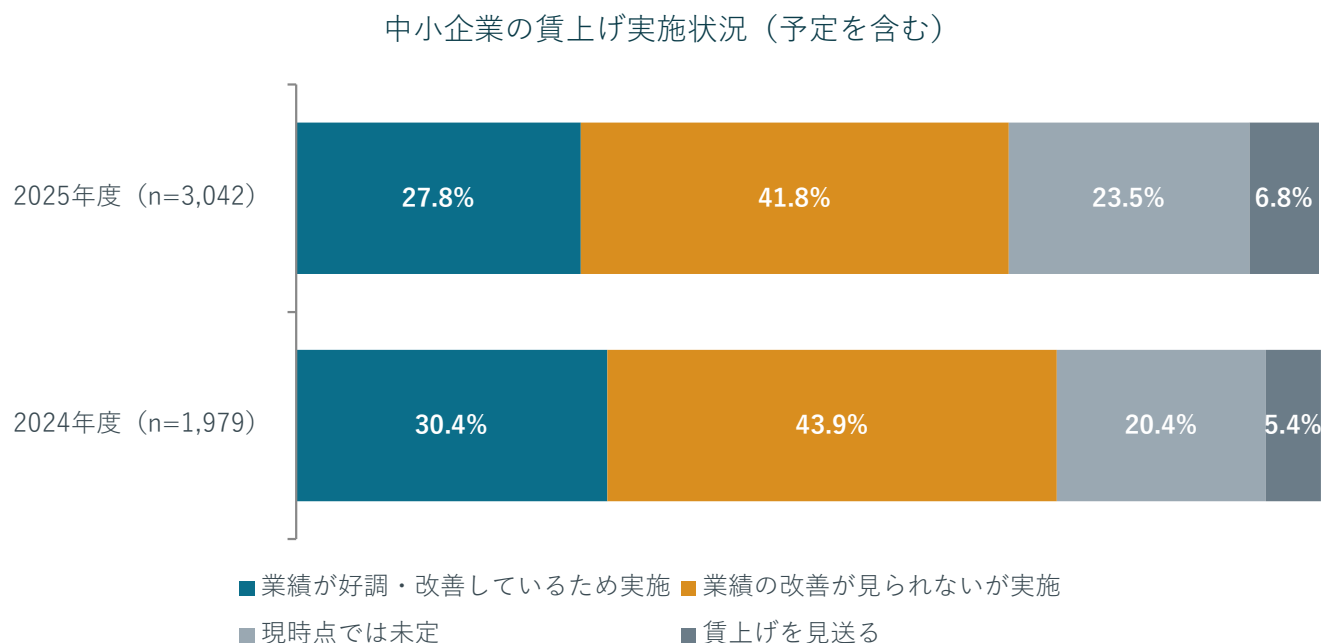
中規模企業では「人材確保」が最多。

出典：中小企業庁HP 2026年版 小規模企業白書 図1-1-10、1-1-13、1-1-15

小規模企業白書（2026年版）を活用したレポート | 富津市商工会

2-3. 小規模企業の業況について（賃上げ）

2025年の春季労使交渉の賃上げ率は、全規模5.25%、中小4.65%と高水準。一方、業績の改善が見られないが賃上げを実施した中小企業は2025年度も41.8%と4割を超え、賃上げ原資の確保が課題となっている。



5.25% / 4.65%

2025年春季労使交渉の賃上げ率（全規模／中小）

約9割 / 約5割

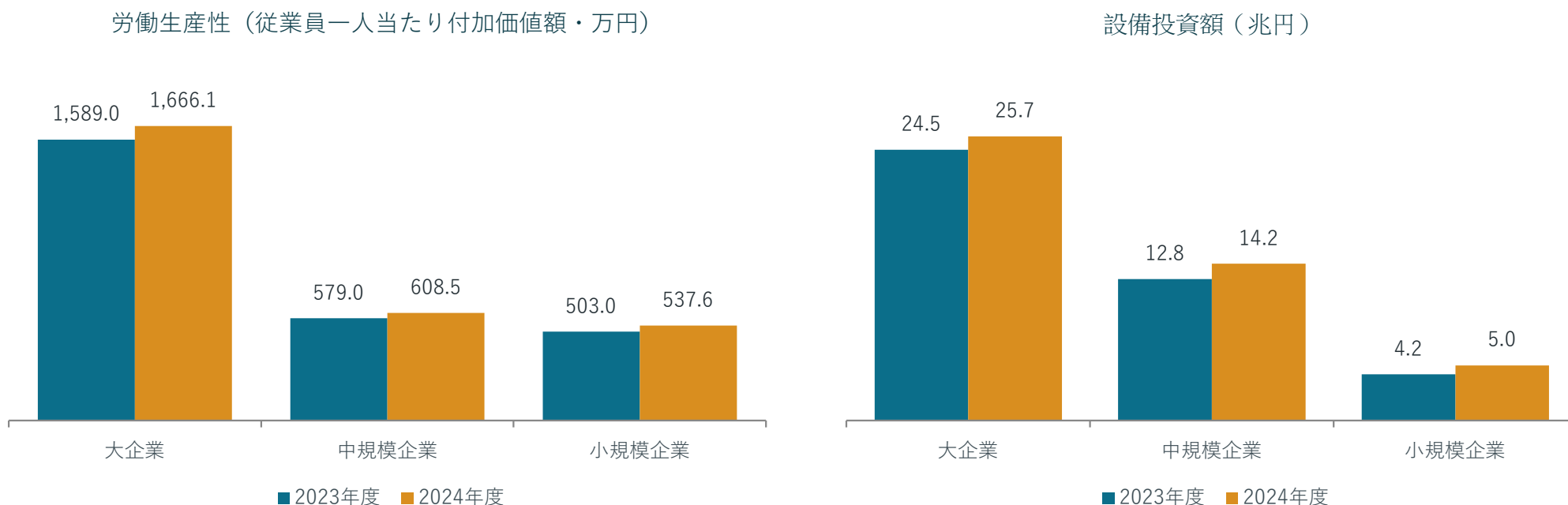
2025年度に正社員の賃上げを実施した割合（中規模企業／小規模事業者）

出典：中小企業庁HP 2026年版 小規模企業白書 図1-1-16、1-1-18、1-1-22

小規模企業白書（2026年版）を活用したレポート | 富津市商工会

2-4. 小規模企業の業況について（労働生産性・設備投資）

大企業の労働生産性が上昇傾向にあるのに対し、中規模企業・小規模企業はおおむね横ばい。2024年度の小規模企業は537.6万円と大企業（1,666.1万円）の約3分の1。設備投資額は全規模で増加傾向にあるが、水準差は大きい。

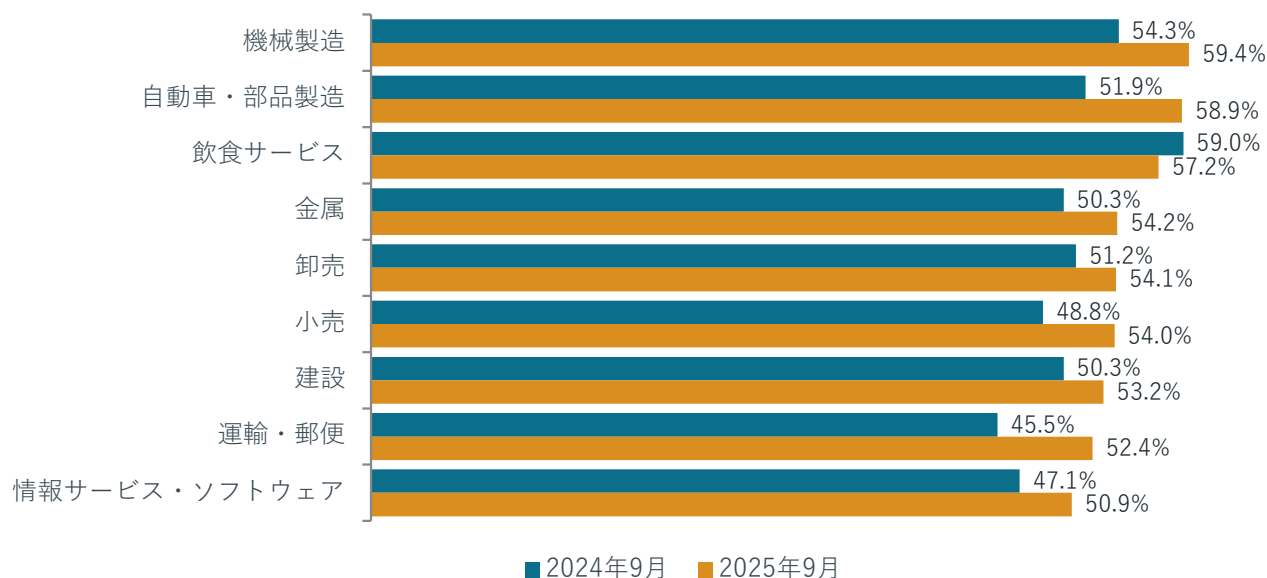


出典：中小企業庁HP 2026年版 小規模企業白書 図1-1-26、1-1-30（2023年度値は2025年版小規模企業白書概要）

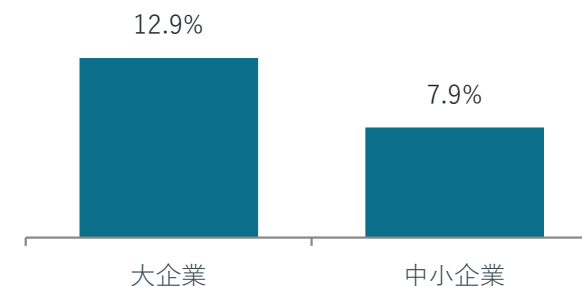
2-5. 小規模企業の業況について（価格転嫁・デジタル化）

仕入単価DIが売上単価DIを大きく上回り、コスト上昇の転嫁は十分でない状況が続くが、価格転嫁率は多くの業種で上昇（飲食サービスのみ低下）。ソフトウェア投資比率は中小企業で上昇傾向にあるものの7.9%と、大企業（12.9%）より低い。

業種別の価格転嫁率（%）



ソフトウェア投資比率（%）



AI活用（AX）

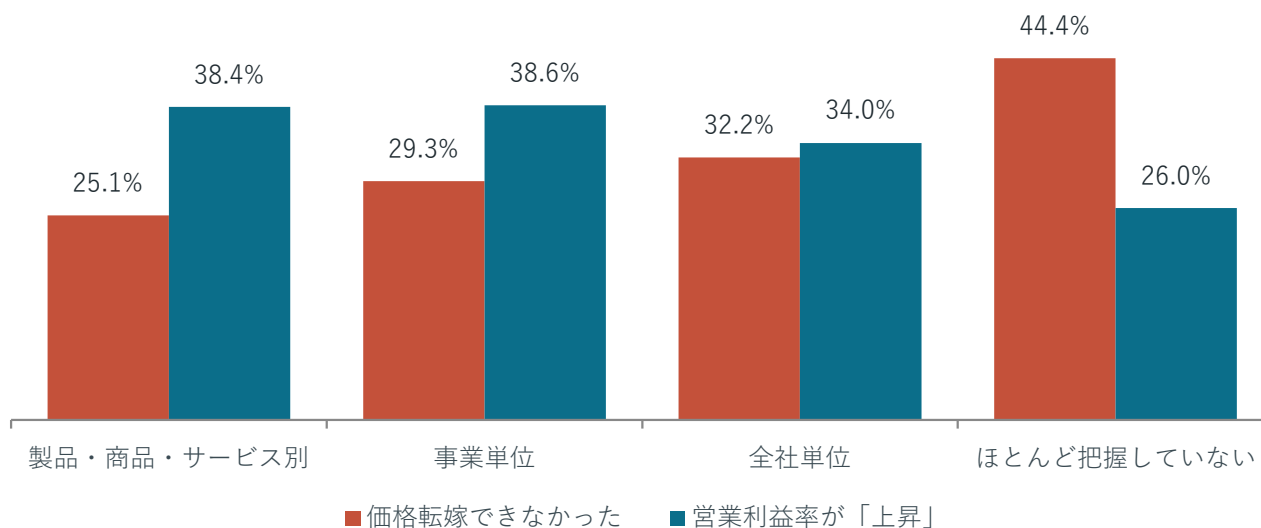
地域密着・現場型の小規模事業者に追い風。「まずは試してみる」が重要

出典：中小企業庁HP 2026年版 小規模企業白書 図1-1-32、1-1-37（価格転嫁率は発注側企業の業種別）

3-1. 小規模企業の持続的発展について（財務・会計）

原価を詳細に把握する事業者ほど、費用変動分を販売価格に転嫁できた割合が高く、営業利益率が上昇した割合も高い。また、資金繰り計画を策定している事業者は、資金繰りに余裕がある割合が高い。

原価の把握状況別に見た価格転嫁・営業利益率（％）



48.5% 対 41.5%

資金繰りに余裕がある割合（資金繰り計画を策定している／していない）

約2割

資金繰り計画を策定している小規模事業者の割合。損益分岐点比率が高く、売上減への耐性が低い構造

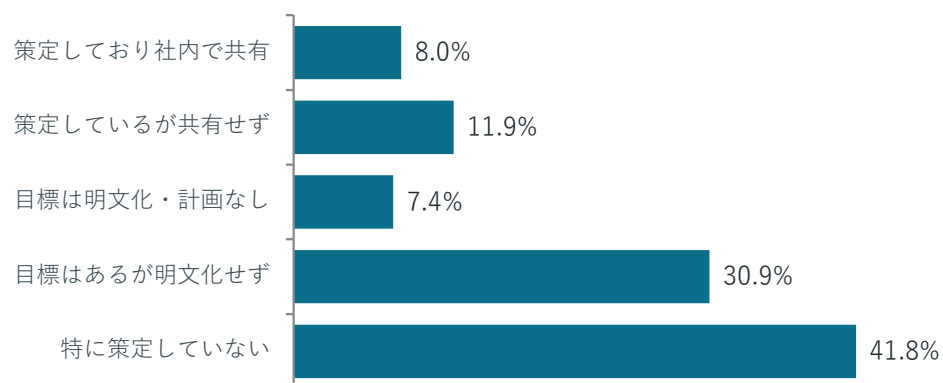
出典：中小企業庁HP 2026年版 小規模企業白書 図2-1-13、2-1-15、2-1-21

小規模企業白書（2026年版）を活用したレポート | 富津市商工会

3-2. 小規模企業の持続的発展について（組織・人材と経営計画）

経営計画を策定している小規模事業者は約2割にとどまるが、社内共有や実績との進捗確認を行う事業者ほど効果を実感している。組織活性化に取り組む事業者は、採用で予定人数に到達した割合が高い。

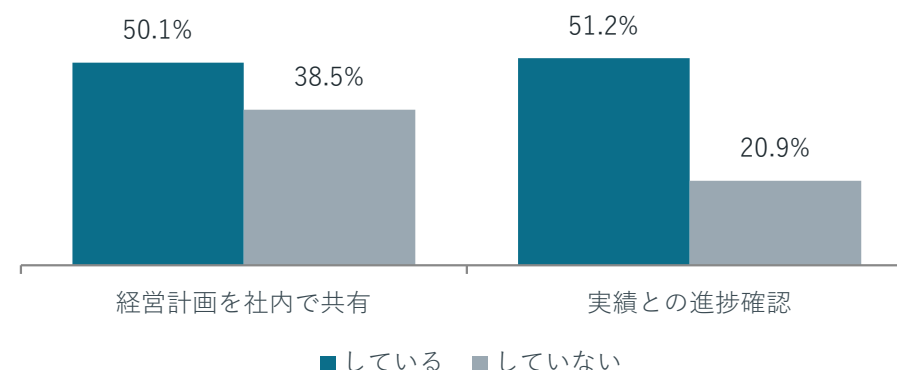
経営計画の策定状況（％）



41.4%

組織活性化（働きがい・エンゲージメント向上）に取り組む事業者の割合

「想定以上・想定どおり」の効果（％）



51.6% 対 41.7%

採用で予定人数に到達した割合（組織活性化に取り組む／取り組まない）

出典：中小企業庁HP 2026年版 小規模企業白書 図2-1-39、2-1-41、2-1-53、2-1-55、2-1-57

小規模企業白書（2026年版）を活用したレポート | 富津市商工会

3-3. 小規模企業の持続的発展について（企業間連携）

企業間連携に取り組む小規模事業者は18.4%。連携に取り組む事業者は、売上高・営業利益率・顧客数が増加した割合が高く、約7割が効果を実感している。一方、約5割は「連携の必要性を感じていない」と回答している。

18.4%

企業間連携に取り組んでいる

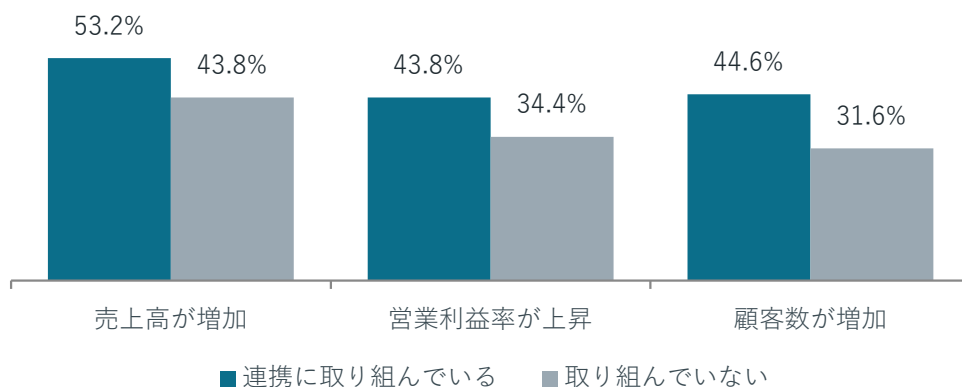
19.2%

取り組んでいないが意向がある

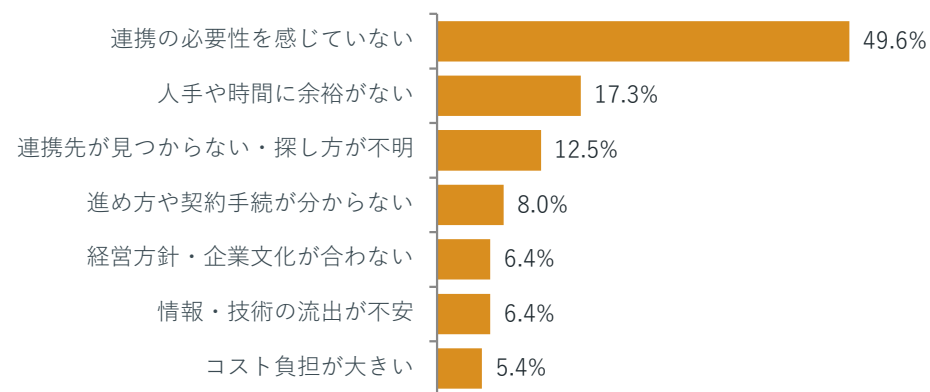
約7割

想定以上・想定どおりの効果（67.9%）

連携の取組有無別の業績（%）



連携に取り組まない理由（複数回答・%）



出典：中小企業庁HP 2026年版 小規模企業白書 図2-1-75、2-1-79、2-1-80、2-1-81

4. 総括（1/2）

①小規模企業の業況について

中小企業の業況判断DIは2023年に1994年以降で最高水準を記録した後、足踏みが続いています。人手不足は依然として深刻で、労働供給制約社会の到来により中小企業の雇用者数は2040年に約8～16%低下する可能性があり、更に深刻化するおそれがあります。

賃上げは高水準が続く一方、業績の改善が見られない中で実施した中小企業が41.8%を占め、原資の確保が課題です。

労働生産性は大企業が上昇傾向にあるのに対し、小規模企業は537.6万円と横ばい圏にとどまり、ソフトウェア投資比率も大企業より低い水準です。

価格転嫁は多くの業種で進展していますが、コスト上昇分を十分に転嫁できない状況が続いており、設備投資やAI・デジタル活用による稼ぐ力の向上が求められます。

4. 総括（2/2）

②小規模企業の持続的発展について

短期的な損益を追うのではなく、長期的な視点で事業構造・組織構造を再構築する「戦略」を持った経営への転換が重要であり、その土台となるのが「経営リテラシー」です。原価を詳細に把握する事業者ほど価格転嫁率が高く、資金繰り計画を策定している事業者は資金繰りに余裕がある割合が高く、組織活性化に取り組む事業者では採用に成功している傾向があります。経営計画は、策定するだけでなく、社内共有や実績との進捗確認を行うことで効果が高まることが示唆されました。

さらに、経営資源が限られる小規模事業者にとって企業間連携は経営力を補完する有効な手段ですが、約5割が必要性感じておらず、連携先探しや進め方に課題を抱える事業者もいます。地域の事業者に対しては、経営リテラシー向上への伴走支援や連携の橋渡しが重要になると考えられます。